

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246（72）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246（72）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

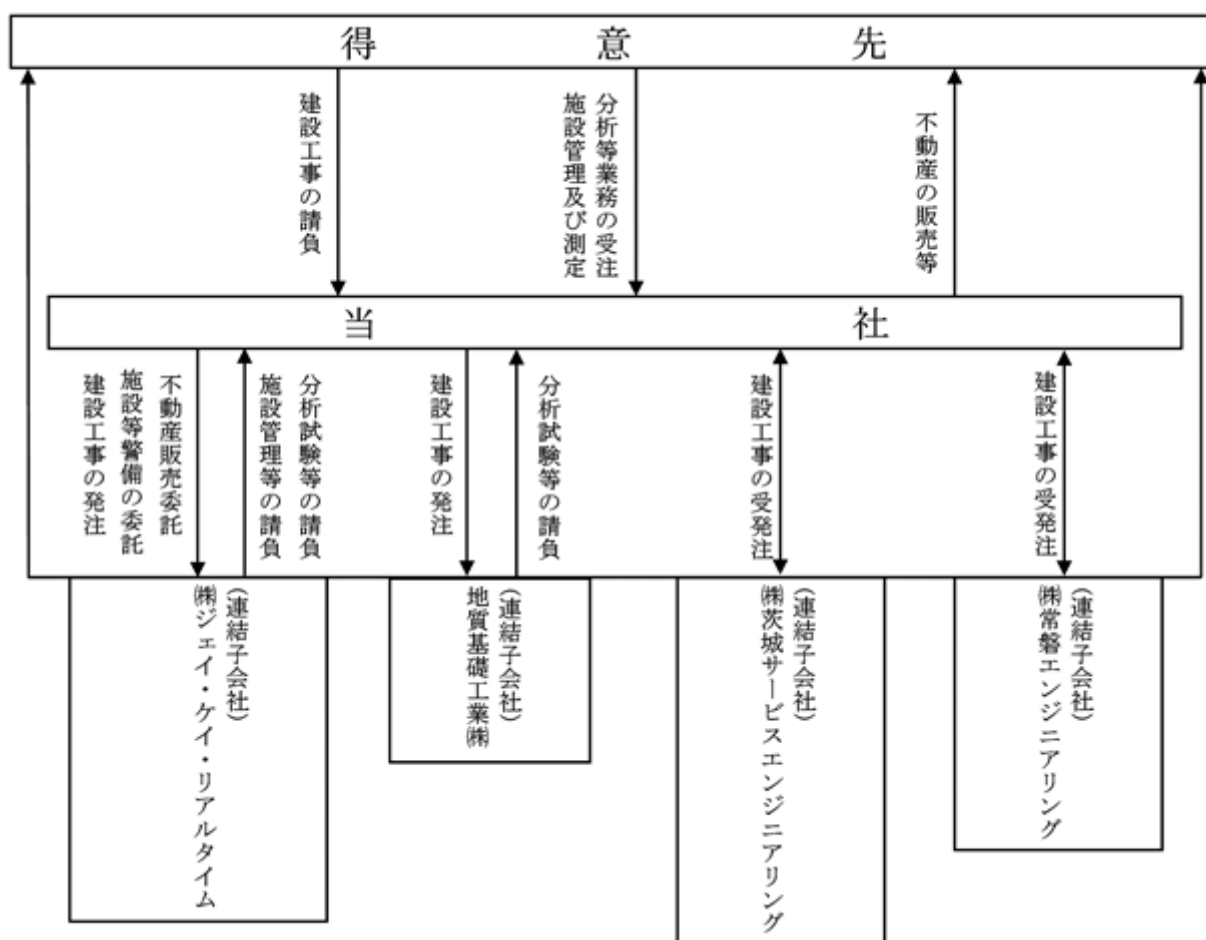
1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,940,412	3,340,472	18,507,630
経常利益 (千円)	76,269	197,569	1,466,998
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△10,610	41,721	851,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,038	67,679	1,081,166
純資産額 (千円)	3,652,240	4,618,958	4,672,204
総資産額 (千円)	10,435,590	12,720,169	12,936,648
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	△1.35	5.32	108.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.82	36.13	35.92

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念等があるものの、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、前連結会計年度に続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、61億48百万円（前年同期比 49.9%増）、売上高は、33億40百万円（前年同期比 13.6%増）、繰越高は、147億10百万円（前年同期比 57.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、1億80百万円（前年同期比 222.5%増）、経常利益は、1億97百万円（前年同期比 159.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、33億5百万円（前年同期比 52.9%増）、売上高は、21億16百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。繰越高は、100億90百万円（前年同期比 87.3%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（前年同期比 166.2%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、15億79百万円（前年同期比 52.7%増）、売上高は、7億48百万円（前年同期比 50.9%増）となりました。繰越高は、36億75百万円（前年同期比 33.0%増）となりました。営業利益は、51百万円（前年同期比 375.4%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、9億67百万円（前年同期比 68.6%増）、売上高は、1億86百万円（前年同期比 27.2%減）となりました。繰越高は、9億37百万円（前年同期比 19.9%減）となりました。営業損失は、5百万円（前年同期 営業利益18百万円）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高は、73百万円（前年同期比 18.4%減）、売上高は、65百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。繰越高は、7百万円となりました。営業利益は、7百万円（前年同期比 71.2%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、2億23百万円（前年同期比 8.7%減）となりました。営業利益は、27百万円（前年同期比 49.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、127億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金26億35百万円、未成工事支出金4億12百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等33億17百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、81億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金9億69百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等4億85百万円、未払法人税等3億71百万円、賞与引当金1億84百万円、短期借入金66百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、46億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金31百万円の増加に対し、利益剰余金75百万円等の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	29,000,000
計	29,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,850,000	—	583,300	—	213,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,841,000	7,841	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	7,850,000	—	—
総株主の議決権	—	7,841	—

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	3,000	—	3,000	0.04
計	—	3,000	—	3,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,743,761	4,379,275
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	2,943,521
販売用不動産	287,841	233,810
未成工事支出金	170,403	582,639
繰延税金資産	223,180	205,383
その他	375,680	431,838
貸倒引当金	△7,423	△4,926
流動資産合計	9,054,364	8,771,541
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,231	1,195,403
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	691,088
土地	1,361,539	1,361,539
リース資産	45,149	49,599
減価償却累計額	△1,293,632	△1,290,713
建設仮勘定	1,282	15
有形固定資産合計	2,002,513	2,006,932
無形固定資産		
その他	12,754	16,914
無形固定資産合計	12,754	16,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,646	1,523,195
リース債権	143,734	141,962
退職給付に係る資産	83,158	85,537
繰延税金資産	14,344	26,176
その他	203,637	200,975
貸倒引当金	△53,506	△53,066
投資その他の資産合計	1,867,015	1,924,781
固定資産合計	3,882,283	3,948,628
資産合計	12,936,648	12,720,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	3,157,097
短期借入金	1,276,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	252,926	232,897
未払法人税等	486,706	115,457
未成工事受入金	1,020,894	1,990,001
賞与引当金	426,931	242,660
完成工事補償引当金	9,071	8,871
工事損失引当金	110,240	110,240
その他	560,297	526,819
流動負債合計	7,785,538	7,594,044
固定負債		
長期借入金	203,583	212,756
繰延税金負債	83,645	100,209
再評価に係る繰延税金負債	92,476	92,476
長期末払金	33,871	33,817
その他	65,329	67,907
固定負債合計	478,905	507,167
負債合計	8,264,444	8,101,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	2,790,504
自己株式	△813	△854
株主資本合計	4,180,171	4,104,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	621,480
土地再評価差額金	△250,071	△250,071
退職給付に係る調整累計額	126,263	119,760
その他の包括利益累計額合計	466,135	491,169
非支配株主持分	25,896	23,633
純資産合計	4,672,204	4,618,958
負債純資産合計	12,936,648	12,720,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1,※2 2,940,412	※1,※2 3,340,472
売上原価	2,596,401	2,871,106
売上総利益	344,010	469,366
販売費及び一般管理費	288,122	289,139
営業利益	55,888	180,226
営業外収益		
受取利息	394	420
受取配当金	22,700	23,023
受取賃貸料	1,989	2,040
その他	4,161	6,611
営業外収益合計	29,245	32,096
営業外費用		
支払利息	7,671	7,324
支払保証料	958	6,781
その他	234	647
営業外費用合計	8,864	14,753
経常利益	76,269	197,569
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	212
特別損失合計	0	212
税金等調整前四半期純利益	76,269	197,356
法人税等	87,804	154,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,534	42,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△924	903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,610	41,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,534	42,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,168	31,557
退職給付に係る調整額	△2,594	△6,502
その他の包括利益合計	72,573	25,054
四半期包括利益	61,038	67,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,715	66,755
非支配株主に係る四半期包括利益	△676	923

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
工事進行基準による完成工事高	1,899,317千円	2,521,240千円

※2 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	18,602千円	18,596千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,470	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,854,651	496,140	255,657	89,442	2,695,892	244,520	2,940,412
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,193	600	2,793	-	6,586	12,216	18,802
計	1,857,884	496,740	258,450	89,442	2,702,478	256,736	2,959,215
セグメント利益	77,175	10,899	18,980	26,305	133,360	18,604	151,965

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,360
「その他」の区分の利益	18,604
セグメント間取引消去	△1,444
全社費用(注)	△94,632
四半期連結損益計算書の営業利益	55,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,116,778	748,570	186,219	65,587	3,117,154	223,317	3,340,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	494	3,082	—	7,956	8,554	16,510
計	2,121,158	749,064	189,301	65,587	3,125,110	231,871	3,356,982
セグメント利益	205,434	51,814	△5,486	7,581	259,345	27,763	287,108

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	259,345
「その他」の区分の利益	27,763
セグメント間取引消去	△1,555
全社費用（注）	△105,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,226

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1円35銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,610	41,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,610	41,721
普通株式の期中平均株式数(株)	7,847,063	7,846,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。